

財 産 目 録

平成31年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	肥後銀行大矢野支店	—	運転資金として	—	—	51,945,439
普通預金 (天信)	天草信用金庫大矢野支店	—	運転資金として	—	—	11,506
当座預金	肥後銀行大矢野支店	—	運転資金として	—	—	6,596
定期預金 (天信)	天草信用金庫大矢野支店	—	運転資金として	—	—	10,000,000
事業未収金		—	3月分措置費	—	—	2,889,132
前払金		—	進級準備	—	—	800,000
前払費用		—	地域小規模4月分家賃	—	—	90,000
流動資産合計						65,742,673
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(社会福祉法人みどり園)上天草市大矢野町登立4488-2他41筆	—	第1種社会福祉事業である、児童養護施設みどり園の施設等に使用している	—	—	889,743
建物	(社会福祉法人みどり園)上天草市大矢野町登立4488-2	2011年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設みどり園の施設等に使用している	208,577,009	51,070,498	157,506,511
建物	(社会福祉法人みどり園)上天草市大矢野町登立4488-2	1998年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設みどり園の施設等に使用している	80,716,750	52,840,476	27,876,274
建物	(社会福祉法人みどり園)上天草市大矢野町登立4488-2	2002年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設みどり園の施設等に使用している	5,827,500	5,827,499	1
建物	(社会福祉法人みどり園)上天草市大矢野町登立4488-1	1985年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設みどり園の施設等に使用している	37,200,000	30,119,879	7,080,121
建物	(社会福祉法人みどり園)上天草市大矢野町登立4488-1	2007年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設みどり園の施設等に使用している	38,899,256	14,803,318	24,095,938
建物	(社会福祉法人みどり園)上天草市大矢野町登立4488-1	1982年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設みどり園の施設等に使用している	3,000,000	2,999,999	1
建物	(社会福祉法人みどり園)上天草市大矢野町登立4488-1	1983年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設みどり園の施設等に使用している	700,000	699,999	1
建物	(社会福祉法人みどり園)上天草市大矢野町登立4488-2	1979年度	第1種社会福祉事業である、児童養護施設みどり園の施設等に使用している	4,610,000	4,609,998	2
小計						216,558,849
基本財産特定預金	肥後銀行大矢野支店	—	社会福祉法人設立のために基本財産等取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
基本財産合計						218,448,592
(2) その他の固定資産						
構築物	外構・フェンス他	—	防犯	14,854,341	6,791,109	8,063,232
構築物	銅像	—		3,000,000	1,430,400	1,569,600
小計						9,632,832
車輦運搬具	トヨタ普通自動車他9台	—	児童送迎用	18,882,770	14,750,168	4,132,602
器具及び備品	エアコン・オープン・調理台他	—	児童用備品	15,122,638	12,326,148	2,796,490
権利	電話加入架設料	—	電話回線使用	—	—	10,000
ソフトウェア	システム(会計・給与計算・栄養管理)	—	会計管理・栄養管理	1,882,350	1,357,830	524,520
退職給付引当資産	熊本県社会福祉協議会	—	退職共済施設積立	—	—	14,720,233
人件費積立資産	定期預金	—	将来における人件費支払い目的のために積み立てている	—	—	8,000,000
修繕積立資産	定期預金	—	将来における資産修繕目的のために積み立てている	—	—	6,000,000
施設整備等積立資産	定期預金	—	将来における資産取得目的のために積み立てている	—	—	71,000,000
備品等購入積立資産	定期預金	—	将来における資産取得目的のために積み立てている	—	—	4,000,000
差入保証金	敷金	—	不動産賃貸契約	—	—	249,999
車輦預託金	自動車8台分	—	リサイクル料	—	—	85,150
その他の固定資産合計						121,151,826
固定資産合計						339,600,418
資産合計						405,343,091
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給食材料他	—		—	—	3,289,265
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	3,144,000

職員預り金	社会保険料他	—		—	—	2,192,664
賞与引当金		—		—	—	7,952,061
流動負債合計						16,577,990
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	36,680,000
退職給付引当金		—		—	—	14,720,233
固定負債合計						51,400,233
負債合計						67,978,223
差引純資産						337,364,868

- （記載上の留意事項）
- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
 - ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
 - ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。